

国公立大学図書館協力委員会平成 25 年度活動報告

(下半期：平成 25 年 11 月～26 年 3 月、春季の予定を含む)

I 委員会構成及び活動記録等

I-1 委員長館

平成 25 年 8 月 1 日～平成 26 年 7 月 31 日 早稲田大学

I-2 委員館 (*常任幹事館)

国立大学 *東京大学、*筑波大学、京都大学、名古屋大学

公立大学 *横浜市立大学、*大阪市立大学

首都大学東京

私立大学 *慶應義塾大学、*早稲田大学、立教大学、明治大学、

立命館大学、愛知学院大学

I-3 会議

1 本会議

1) 第 75 回国公立大学図書館協力委員会

期 日 平成 25 年 11 月 29 日 (金)

会 場 早稲田大学

2 常任幹事会関係

1) 平成 25 年度第 1 回常任幹事会

期 日 平成 25 年 11 月 29 日 (金)

会 場 早稲田大学

2) 平成 25 年度第 2 回常任幹事会担当者打ち合わせ

期 日 平成 26 年度 3 月 6 日 (木)

会 場 早稲田大学

3 連携・協力推進会議

1) 第 7 回

日 時 平成 26 年 2 月 14 日 (金)

場 所 国立情報学研究所

4 国立国会図書館関係

1) 第 19 回国立国会図書館と大学図書館との連絡会

期 日 平成 25 年 10 月 7 日 (月)～25 日 (金)

*電子メールによる持ち回り開催

2) 東日本大震災被災図書館記録ワーキング・グループ中間まとめ報告会

期 日 平成 25 年 11 月 1 日 (金)

3) 国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会

期 日 平成 25 年 11 月 29 日 (金)

会 場 国立国会図書館東京本館

4) 第 16 回学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループ

期 日 平成 26 年 1 月 24 日 (金)

会 場 国立国会図書館東京本館／関西館 (*テレビ会議システムを利用)

5 著作権関係

1) 平成 25 年度第 2 回大学図書館著作権検討委員会ワーキング・グループ

期 日 平成 26 年 3 月 13 日 (木)

会 場 東京大学附属図書館

2) 第 38 回図書館における著作物の利用に関する当事者協議会

期 日 平成 25 年 12 月 25 日 (水)

会 場 日本書籍出版協会

3) 学術著作権協会との懇談会

期 日 平成 26 年 1 月 9 日 (木)

会 場 学術著作権協会

I-4 事業

1 大学図書館シンポジウム

テーマ The University Library of the Future 大学図書館の未来

期 日 平成 25 年 10 月 31 日 (木)

会 場 パシフィコ横浜 (第 15 回図書館総合展会場)

備 考 日本図書館協会大学図書館部会と共催

2 出版

大学図書館協力ニュース

Vol.34 No.4~6 発行

大学図書館研究

No.99, 100 発行

3 国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC) への派遣

ICOLC 2014 年春季会議

期 日 平成 26 年 4 月 27 日~4 月 30 日 (現地時間)

場 所 ポートランド (アメリカ合衆国)

派遣者 亀田 実希 (関西学院大学図書館)

大前 梓 (京都大学附属図書館 : JUSTICE 事務局)

II 秋季理事会 (平成 25 年 10 月開催) 以降の主要な事項

II-1 GIFプロジェクト関係

GIFのILLシステム間リンクに使用されているISO ILLプロトコルが平成29年5月に更新されるのに伴い、国立情報学研究所へ後継プロトコルによるシステム間リンク構築を要求するための協議の場を設けることになった（常任幹事館）。

II-2 「大学図書館研究」関係

「大学図書館研究」のオープンアクセス化に向けて、国公私立大学図書館協力委員会と学術文献普及会との間で覚書を締結する。また、「大学図書館研究」編集用サーバの構築・提供のため、国立情報学研究所と合意書を締結する予定である。今後の「大学図書館研究」および「大学図書館協力ニュース」の在り方（電子化等）について、WGを設置して今後、1年間の予定で方針を検討することになった。

II-3 第7回連携・協力推進会議関係

1 機関リポジトリ推進委員会の活動状況について

委員会がとりまとめた「大学の知の発信システムの構築に向けて」（案）について説明があり、承認された。この文書を元に次年度以降の活動を進めていく。

2 これからの学術情報システム構築検討委員会の活動状況について

委員会が作成した「総合目録データベースのデータ公開方針」（案）について説明があり、承認された。本方針、及び詳細な運用については国立情報学研究所が周知・広報に努める。

3 連携・協力推進会議ウェブサイト開設について

連携・協力推進会議の活動について個々の大学に周知し、情報共有するためのウェブサイトを開設する。

4 SCOAP³について

平成25年12月10日にSCOAP³対象誌について購読実績のある48機関に対して参加の最終意向確認を行い、12月4日に国立情報学研究所長名義でCERNとMoUを締結した。日本の拠出分については平成26年4月以降に国立情報学研究所が参加機関分を立替えて支払い、その後参加機関に請求書を送付する。

II-4 国立国会図書館関係

平成25年11月1日に開催された「東日本大震災被災図書館記録ワーキング・グループ中間まとめ報告会」において、筑波大学、東北大学、宮城大学、東北学院大学が取組状況について報告した。最終報告書は平成25年度中に取りまとめ予定である。

平成25年10月30日から12月27日まで、全国の大学図書館を対象として、東日本大震災における、大学での被災・復旧経験及び被災地・被災大学に対する支援に関する記録の公開状況について、アンケート調査を実施した。アンケート調査と同時に

国立国会図書館東日本大震災アーカイブ(愛称：ひなぎく URL: <http://kn.ndl.go.jp/>)に「中間まとめ」を掲載し、意見を募集した。

II-5 その他

1 機関リポジトリにおける DOI の付与について

ジャパンリンクセンター (JaLC) は科学技術振興機構、物質・材料研究機構、国立情報学研究所、国立国会図書館の 4 機関によって運営されている機関で、電子的なコンテンツに DOI (Digital Object Identifier) と呼ばれる恒久的なデジタル識別子を付与している。国立情報学研究所では、JaLC システムにより、機関リポジトリのコンテンツである紀要や学位論文を対象として DOI を付与する事業を計画している。

この計画では、国立情報学研究所が JaLC の正会員となって会費を負担し、機関リポジトリを運営している各大学は準会員となって、DOI を入力することになる。本件については別途国立情報学研究所から広報がある予定である。

2 国立情報学研究所教育研修事業の今後の方向性について

国立情報学研究所で実施している「大学図書館職員短期研修」、「情報処理技術セミナー」「実務研修」「学術情報システム総合ワークショップ」「情報リテラシー研修」「ポータル研修」などの専門研修の見直しについて説明があった。「大学図書館職員短期研修」と専門研修については国立情報学研究所と協力委員会の間で、今後の方向について検討することになった。